

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月9日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル18階
【電話番号】	03 - 6858 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 須藤 大輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	12,369,583	12,699,402	24,776,318
経常利益 (千円)	300,630	541,795	777,996
四半期(当期)純利益 (千円)	110,530	233,550	168,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,813	207,375	240,053
純資産額 (千円)	2,886,273	3,138,787	2,990,708
総資産額 (千円)	12,843,284	15,003,828	12,422,285
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	46.17	98.72	70.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.5	20.8	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	893,132	1,083,733	1,438,730
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,594	861,200	340,894
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,358	1,581,915	174,245
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,768,881	5,574,563	3,785,911

回次	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 純損失金額 (円)	1.89	16.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

4. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第18期及び第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （飲食事業）

平成26年4月30日付においてシンガポール国内で飲食事業を営むKOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得しました。

また、平成26年5月6日付において米国カリフォルニア州で飲食事業を営んでおりましたDiamond Dining International California LLC.を会社清算いたしました。

この結果、平成26年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社7社及び非連結子会社2社の計10社で構成されており、飲食事業、アミューズメント事業及びライセンス事業を展開しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、現政権下における各種政策などにより、雇用情勢は着実に改善し、企業収益が改善する中での設備投資の持ち直しなど景気は緩やかな回復を見せました。また、景気の先行きにつましても、消費者物価は緩やかに上昇しており、景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、わが国経済の景気を下押しするリスクとして残っており、未だに不透明さが残る状況でありました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、外食業界における企業間の顧客確保の競争は激しさを増しており、当業界を取り巻く経営環境は一部に景気回復の兆しはあるものの引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、『世界一のエンターテインメント外食企業グループ』へ向けた収益基盤強化を図るため、当第2四半期連結累計期間におきましては、前期に集約した高収益業態店舗の新規出店及び既存店舗の更なるブラッシュアップに取り組んでまいりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 飲食事業

マルチ（複数）ブランド戦略を推進する飲食事業におきましては、当社グループの強みである「コンセプト」・「空間」・「ストーリー」を一層魅力あるものにし、お客様のリピート率向上を図るため、従来以上にQSC（Quality：品質、Service：サービス、Cleanliness：清潔さ）の強化・徹底に取り組むと同時に、今後の集客力強化及び売上高施策の一環として、予約コールセンター及びオンライン予約システムの利便性強化、DDマイル（ご予約者様専用のポイント制度）の会員数増加施策の仕組み作りにも努めてまいりました。

また、当社グループは、平成26年4月30日に「KOMARS F&B PTE.LTD.（シンガポール）」の全株式を取得し、完全子会社化しております。同社の運営する飲食店舗6店舗を含め、店舗展開状況につきましては、9店舗の新規出店、1店舗の業態変更、3店舗の退店により計188店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は9,336百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は863百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

#### アミューズメント事業

「BAGUS」ブランドにて展開しておりますアミューズメント事業におきましては、ビリヤード・ダーツ部門では初心者ターゲットとした新規顧客層の獲得による顧客層拡大に注力する一方、一部店舗におきましてフレアショーを導入し、エンターテインメントによりお客様満足度を向上させる施策を導入するなど、既存店舗のブラッシュアップに努めてまいりました。複合カフェ部門では非稼働エリア・非稼働時間帯の稼働向上策を実施する事で集客力向上に取り組む一方、MSR（ミステリーショッピングリサーチ）への取り組み強化により、お客様満足度の向上に取り組んでまいりました結果、店舗展開状況につきましては、2店舗の新規出店により計45店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,332百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は444百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

#### ライセンス事業

ライセンス事業におきましては、「やきとり 金」業態のライセンス募集だけでなく、「九州 熱中屋」業態のフランチャイズ募集に注力し、継続的な事業説明会、店舗見学会等による積極的な加盟店募集に注力いたしました結果、店舗展開状況につきましては、1店舗の新規出店、1店舗の退店により7店舗となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は30百万円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は10百万円（前第2四半期連結累計期間は29百万円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの直営店舗数は233店舗、連結業績は、売上高12,699百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益551百万円（前年同期比101.9%増）、経常利益541百万円（前年同期比80.2%増）、四半期純利益は233百万円（前年同期比111.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加し、15,003百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、有形固定資産、無形固定資産がそれぞれ1,698百万円、463百万円、145百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,433百万円増加し、11,865百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金、1年内返済予定の長期借入金、未払費用がそれぞれ1,625百万円、391百万円、187百万円増加したものの、社債が200百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ148百万円増加し、3,138百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が174百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,083百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが861百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが1,581百万円の資金増となった結果、前連結会計年度末と比べ1,788百万円増加し、5,574百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,083百万円(前年同期は893百万円の獲得)となりました。これは主として、法人税等の支払額250百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が478百万円、減価償却費が324百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は861百万円(前年同期は8百万円の獲得)となりました。これは主として、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出547百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出213百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は1,581百万円(前年同期は34百万円の獲得)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出776百万円があったものの、長期借入による収入2,799百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,688,000
計	9,688,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,422,000	2,422,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,422,000	2,422,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	2,422,000	-	502,015	-	492,015

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
松 村 厚 久	東京都港区	851,600	35.2
株式会社松村屋	東京都港区芝4丁目9番9号	248,000	10.2
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	115,000	4.7
株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区芝4丁目1番23号	56,382	2.3
ビーエヌワイエム エヌエーエヌブ イ ビーエヌワイエム クライアン ト アカウント エムピーシーエ ス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	49,500	2.0
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株 式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	46,400	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	40,200	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	26,200	1.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	24,400	1.0
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10番1号	24,200	1.0
計		1,481,882	61.2

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,300	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,365,300	23,653	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,422,000	-	-
総株主の議決権	-	23,653	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイヤ モンドダイニング	東京都港区芝 4丁目1番23号	56,300	-	56,300	2.3
計	-	56,300	-	56,300	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,868,942	5,567,293
売掛金	267,477	324,278
商品	8,599	8,862
原材料及び貯蔵品	136,520	141,338
その他	786,046	918,117
貸倒引当金	1,839	2,315
流動資産合計	5,065,747	6,957,575
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,279,133	7,790,461
減価償却累計額	4,605,490	4,695,473
減損損失累計額	701,687	664,467
建物(純額)	1,971,956	2,430,520
車両運搬具	1,714	1,714
減価償却累計額	1,571	1,642
車両運搬具(純額)	142	71
工具、器具及び備品	2,183,750	2,370,247
減価償却累計額	1,838,392	1,872,779
減損損失累計額	61,424	57,967
工具、器具及び備品(純額)	283,933	439,500
土地	26,033	26,033
リース資産	497,003	497,003
減価償却累計額	346,371	386,565
減損損失累計額	21,778	21,778
リース資産(純額)	128,853	88,659
建設仮勘定	115,152	5,130
有形固定資産合計	2,526,072	2,989,915
<b>無形固定資産</b>		
のれん	321,821	469,169
その他	85,007	82,665
無形固定資産合計	406,829	551,835
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	3,830,016	3,814,630
その他	596,379	693,231
貸倒引当金	2,760	3,360
投資その他の資産合計	4,423,636	4,504,502
<b>固定資産合計</b>	7,356,537	8,046,252
<b>資産合計</b>	12,422,285	15,003,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,220	642,376
短期借入金	58,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,543,361	1,934,909
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払法人税等	276,207	273,516
賞与引当金	34,642	37,493
株主優待引当金	18,088	6,047
ポイント引当金	12,833	16,924
資産除去債務	21,752	-
その他	1,580,998	2,282,141
流動負債合計	4,464,104	5,593,408
固定負債		
社債	1,010,000	810,000
長期借入金	2,888,894	4,514,442
資産除去債務	367,645	406,954
その他	700,931	540,236
固定負債合計	4,967,471	6,271,632
負債合計	9,431,576	11,865,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,958,725	2,133,133
自己株式	71,391	71,545
株主資本合計	2,881,363	3,055,617
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	89,149	62,974
その他の包括利益累計額合計	89,149	62,974
新株予約権	20,196	20,196
純資産合計	2,990,708	3,138,787
負債純資産合計	12,422,285	15,003,828

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	12,369,583	12,699,402
売上原価	2,796,613	2,737,533
売上総利益	9,572,970	9,961,868
販売費及び一般管理費	9,300,049	9,410,726
営業利益	272,921	551,141
営業外収益		
負ののれん償却額	60,877	-
その他	48,916	59,364
営業外収益合計	109,794	59,364
営業外費用		
支払利息	52,093	51,514
支払手数料	26,044	9,993
その他	3,946	7,201
営業外費用合計	82,084	68,709
経常利益	300,630	541,795
特別利益		
固定資産売却益	5,760	3,146
固定資産受贈益	11,289	-
特別利益合計	17,050	3,146
特別損失		
固定資産除却損	8,555	11,055
減損損失	59,998	30,084
解約違約金	-	20,624
その他	339	4,300
特別損失合計	68,892	66,064
税金等調整前四半期純利益	248,787	478,878
法人税等	138,256	245,328
少数株主損益調整前四半期純利益	110,530	233,550
四半期純利益	110,530	233,550

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,530	233,550
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	45,283	26,175
その他の包括利益合計	45,283	26,175
四半期包括利益	155,813	207,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,813	207,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	248,787	478,878
減価償却費	316,168	324,567
減損損失	59,998	30,084
のれん償却額	93,131	72,146
負ののれん償却額	60,877	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	1,076
賞与引当金の増減額(は減少)	996	3,053
支払利息	52,093	51,514
売上債権の増減額(は増加)	18,552	51,795
たな卸資産の増減額(は増加)	7,439	2,145
仕入債務の増減額(は減少)	53,585	59,307
その他	341,915	411,514
小計	1,094,173	1,378,202
利息及び配当金の受取額	915	1,102
利息の支払額	41,634	45,375
法人税等の支払額	160,321	250,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,132	1,083,733
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	3,067	1,608
有形固定資産の取得による支出	100,538	547,558
無形固定資産の取得による支出	1,416	6,151
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	213,562
差入保証金の差入による支出	98,374	147,800
差入保証金の回収による収入	251,886	198,974
長期前払費用の取得による支出	31,402	129,241
資産除去債務の履行による支出	22,478	6,614
その他	13,986	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,594	861,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,834	58,000
長期借入れによる収入	390,000	2,799,715
長期借入金の返済による支出	1,003,512	776,996
社債の発行による収入	1,100,000	-
社債の償還による支出	90,000	200,000
配当金の支払額	60,192	49,826
その他	226,102	132,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,358	1,581,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,846	15,796
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	953,932	1,788,652
現金及び現金同等物の期首残高	2,814,949	3,785,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,768,881	5,574,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日至平成26年8月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したKOMARS F&B PTE.LTD.を連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	3,243,350千円	3,239,378千円
地代家賃	2,583,360	2,515,800
賞与引当金繰入額	31,481	37,559

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	3,763,938千円	5,567,293千円
預入期間3カ月超の定期預金	220,597	225,448
その他流動資産(預け金)	225,540	232,717
現金及び現金同等物	3,768,881	5,574,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,440	2,500	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額に著しい変動

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。これを受け、市場買付の方法により、平成25年5月14日から平成25年8月31日までに68,978千円の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は71,391千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,142	25	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,203,710	3,145,461	20,412	12,369,583	-	12,369,583
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,203,710	3,145,461	20,412	12,369,583	-	12,369,583
セグメント利益又は セグメント損失( )	627,387	304,722	29,232	902,877	629,956	272,921

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 629,956千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては27,713千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,284千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	飲食事業	アミューズ メント事業	ライセンス 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	-	12,699,402
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,336,631	3,332,290	30,480	12,699,402	-	12,699,402
セグメント利益	863,925	444,150	10,432	1,318,508	767,367	551,141

(注)1. セグメント利益の調整額 767,367千円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては21,610千円であります。

「アミューズメント事業」において、撤退予定の1店舗について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,473千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食事業」において、KOMARS F&B PTE.LTD.の全株式を取得したことによりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては225,588千円であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円17銭	98円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	110,530	233,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	110,530	233,550
普通株式の期中平均株式数(株)	2,393,936	2,365,690
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1.平成25年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2.当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社ダイヤモンドダイニング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。